

とす 市議会だより

第140号
平成21年8月1日

笑顔ひろがる文化・交流・共生の都市

編集発行 鳥栖市議会
鳥栖市宿町1118
電話 85-3525

夏、真っ盛り!!



7月からオープンしている市民プール。きょうも大勢の人でにぎわっています。



5月・7月臨時会
6月定例市議会

一般会計補正予算 **合計9億1,309万9千円を補正**

北朝鮮の核実験に抗議する緊急決議を可決

弥生が丘小学校の普通教室を増築…7月臨時会

一般質問 … 6 → 9
15人が質問

- ◆主な事業と予算額…………… 4
- ◆付議事件と議決結果…………… 4
- ◆常任委員会審査報告…………… 5
- ◆意見書・決議…………… 10
- ◆陳情・議会日誌…………… 10
- ◆編集後記…………… 10

6月定例会

6月定例会は、6月1日から6月18日まで開かれ、市長提出議案5件、議員提出議案4件の審議等のほか、15人の議員が一般質問を行いました。

一般会計補正 合計9億1,309万9千円を補正

国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、安全・安心と少子高齢化対応などに補正

6月定例会では、一般会計補正予算のほか、国の平成21年度第1次補正予算を活用した追加の補正予算等の審議を行いました。

議員提出議案では、北朝鮮が核実験を実施したことに対し抗議する緊急決議案を全会一致で可決しました。

国の交付金に伴い追加補正

今回提案された補正予算は、国・県の補助内示に伴うもの及び九州新幹線関連事業費のほか、緊急を要するものを主体に6億8320万9000円が計上されています。

さらに、国において現在の経済危機を乗り切り、未来への展望を開くため新たな経済対策として、約13兆9000億円の平成21年度補正予算が成立したことを受け、地方の厳しい現状を踏まえ、地方への配慮として本市にも地域活性化・経済危機対策臨時交付金が約2億円交付されました。

これに伴い、学校給食設備整備事業等による安全・安心の実現、鳥栖公民館のバリアフリー化等の改修による少子高齢化社会への対応や、また、デジタルテレビ、電子黒板等の教育施設

の整備充実を図るため、2億2989万円が追加議案として補正されました。

予算の経済波及効果に議論

この追加補正予算については、本会議において、「国から来た予算をそのまま割り振られたのではないか。市民の暮らし向きを調査し、経済活性化を図る検討をしたのか」との質疑に対し、「暮らし向きの定点観測は常にやっているつもりで、今回は子育て、日本の進む道を担う子供たちのために教育環境の充実に振り向けた」との答弁がありました。

また、「百年に一度の経済危機の中、景気回復に向けた交付金だが、この予算の経済波及効果は少なく、安易な予算ではないか。地域活性化・経済危機対策の趣旨を踏まえ、交付金の意義を果たせる予算なのか」との質

疑には、「時間が長い中の策定で至らない部分もあるが、当面の景気対策として前倒し発注を心がけ、交付金の趣旨にできるだけ沿うような形で策定した」との答弁がありました。

さらに、「補正予算については100%地元業者の仕事をしていただくようつもりで編成したのか」との問いには、「国も地方への配慮として予算編成し、地元業者へできるだけ発注を心がけるよう通知も来ており、できるだけ地元業者へ発注したい」との答弁がありました。

補正予算の詳しい内容については、4ページ及び5ページをごらんください。

北朝鮮の核実験に抗議する決議を可決

「北朝鮮の核実験に抗議する緊急決議(案)」は、5月25日に行われた北朝鮮による2回目の核実験の実施を受けて、非核平和都市を宣言している鳥栖市議会として強く抗議するため、議員全員で提出されました。

また、政府に対し国際社会と協調し、北朝鮮に対し核兵器開発の中止と核の放棄を求めるた

め、断固たる行動をとるようにも求めています。

この決議案は、6月定例会の初日に全会一致で可決されました。

なお、決議案の詳しい内容については、10ページをごらんください。

意見書2件を可決、1件は否決

このほか、議員提出議案では意見書3件が提出されました。

このうち、「教育予算の拡充を求める意見書案」は全会一致で、「身近な地域で出産できる助産システムの実現と妊婦検診、出産費用の公費負担による無料化を求める意見書(案)」は賛成多数でそれぞれ可決されましたが、「国直轄事業負担金の廃止を求める意見書(案)」は、賛成少数で否決されました。

なお、可決された2意見書については、内閣総理大臣を初めとする関係省庁に送付し、速やかな実現を求めるようにしています。

可決された意見書の詳しい内容については、10ページをごらんください。

5月臨時議会

議員、市長、副市長、職員の前期末・勤勉手当を引き下げ

5月29日に開かれた5月臨時議会では、市議会議員、市長及び副市長の前期末手当、並びに市職員の期末手当及び勤勉手当を引き下げするための条例改正案や、専決処分事項の承認についての審議を行いました。

委員会審査で多くの質疑

これらの条例改正案は、国家公務員の給与と改定に準じ、市議会議員、市長及び副市長の前期末手当について、本年6月の前期末手当の支給月数を0・15カ月分暫定的に引き下げる特例措置を設けるもの、また、職員の期末及び勤勉手当について、本年6月の前期末手当の支給月数を0・15カ月分、勤勉手当の支給月数を0・05カ月分暫定的に引き下げる特例措置を設けるものです。

議案が付託された総務常任委員会では、職員の業務量の増と手当の削減、国・県への具申、8月人事院勧告までの実施の延

伸と未実施の場合のペナルティ、国の景気発表の根拠、減額した場合の手当と具体的金額、減額される財源の使途、減額の根拠と説明責任、市内企業のポ

ーナスの支給状況、人事院の調査内容の考え方、職員組合との協議、民間の景気と公務員の給与、手当の削減と特別職報酬等審議会、地域経済に与える影響などについて、多くの質疑がありました。

議員、職員を引き上げ賛成多数で可決

本会議では、「人事院がこの時期に臨時調査を行うことは異例であり、政治の圧力で行われた」とし、か言いようがなく、精確性に欠けるものだ。急速な景気悪化に追い討ちをかけるような人事院勧告によって消費マインドをさらに冷え込ませ、多くの市内中小企業に与える影響は無視できない。今回、佐賀県、福岡県を初め九州の半数の県では勧告を行わず、近隣のみやま町、

上峰町も実施を凍結している。目先の政局に振り回され働く者の士気が損なわれるような施策はとるべきではない」と反対討論がありました。

討論の後、採決が行われ、市議会議員、市職員については賛成多数で、市長及び副市長については全会一致で可決されました。

専決処分5件を承認

専決処分については、地方税法改正に伴う市税条例等及び国民健康保険条例の一部改正のほか、

鳥栖中学校屋内運動場の天井ポルト落下に伴う取替工事のための一般会計補正予算、平成20年度国民健康保険特別会計の歳入不足を補う補正予算及び平成20年度老人保健特別会計の歳入不足を補う補正予算について、議会の承認を求めるものです。これらは総務常任委員会及び文教厚生常任委員会に付託され、審査が行われました。

特に文教厚生常任委員会では、ポルトの落下原因、工事の発注方法、瑕疵担保責任、他の公共施設の安全性などに質疑がありました。

7月臨時議会

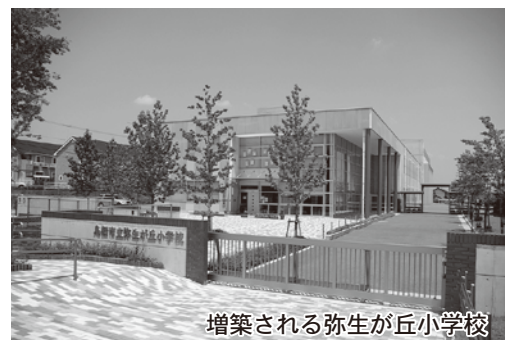
弥生が丘小学校の普通教室を増築

7月13日に開かれた7月臨時議会では、弥生が丘小学校普通教室棟増築工事の請負契約について、審議が行われました。

この増築工事は、弥生が丘小学校の児童数が増えたことによる教室不足を解消するため、平成22年3月完成を目標に新しく8教室を増築するものです。

今回の工事では、鉄骨造り平家建て、延べ床面積984・88平方メートルの建物を普通教室棟南側に建設されることになっています。

提案された工事請負契約については、指名競争入札を行い、株式会社大島組と1億7199万円で仮契約を締結したことを



増築される弥生が丘小学校

受け、市議会の議決を求めるもので、提案理由説明の後、文教厚生常任委員会に付託され、審査が行われました。

工事契約のあり方等に質疑や要望

文教厚生常任委員会の審査では、各委員から、工事の内容、契約書の記載事項、弥生が丘地区における中学校建設の予定、工事契約の審査のあり方などについて、質疑や要望がありました。

なお、工事については、執行部から本年度中に行うとの報告がありました。

以上のような審査の結果、本議案については、文教厚生常任委員会は全会一致で、続いて行われた本会議でも全会一致で可決されました。

平成21年度 一般会計補正予算

追加分を含めた補正額

9億1,309万9千円

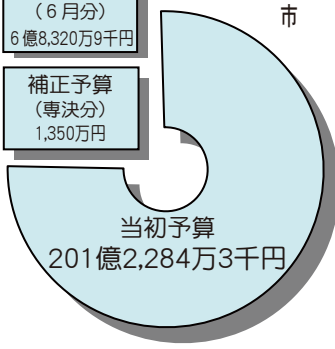
既定予算との合計

210億4944万2千円

補正予算
(6月追加分)
2億2,989万円

補正予算
(6月分)
6億8,320万9千円

補正予算
(専決分)
1,350万円



【主な歳入】

市 税	3,800万円
国・県支出金	1億4,977万4千円
繰 入 金	3億6,854万4千円
市 債	1億4,000万円

【主な事業と予算額】

■地域コミュニティ推進事業	134万4千円
■消費者行政活性化事業	874万6千円
■市税還付金	3億2,000万円
■私立保育所施設整備補助金	1億5,620万2千円
平成22年度に開園予定(平成21年度建設)の2施設に対し補助金を交付するもの	
■さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業補助金	35万5千円
■路線バス等実証運行事業	1,725万円
■新鳥栖駅周辺整備事業	1億5,333万9千円
■魅力ある学校づくり推進事業(小・中学校)	102万5千円
■コミュニティ事業補助金	1,230万円
青葉台自治会が公民館を建設することに対し助成するもの	

追加補正予算の主要事業

■生活ハンドブック(外国語表記)作成事業	130万円
■社会福祉会館トイレ様式化工事	81万円
■斎場空調設備改修工事	1,440万円
■鳥栖駅前バス停上屋整備事業	750万円
■安全安心な学校給食施設整備事業	3,540万円
■学校給食用厨房機器整備事業	650万円
■プールろ過機改修工事	2,022万円
■消防設備更新事業(小・中学校)	1,200万円
■放送設備更新事業(小・中学校)	1,060万円
■学校情報通信技術環境整備事業(小・中学校)	6,660万6千円
■ICT初心者支援拠点整備事業	304万1千円
ICT(情報通信技術)初心者のための拠点整備を図るもの	
■鳥栖公民館改修事業	5,151万3千円

市長提出議案	件 名	議決結果
	工事請負契約の締結について (弥生が丘小学校の増設工事1億7199万円を株式会社大島組と契約)	原案可決(全会一致)

7月臨時会の付議事件と議決結果

議員提出議案	市長提出議案	件 名	議決結果
北朝鮮の核実験に抗議する緊急決議(案) (可決した意見書・決議の要旨については10ページをらんぐださい)	平成21年度一般会計補正予算(第2号)	平成21年度一般会計補正予算(第2号)	原案可決(賛成多数)
国道幹線事業負担金の廃止を求める意見書(案)	ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部改正 (健康保険法等の一部改正に伴う条文的整備)	ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部改正 (健康保険法等の一部改正に伴う条文的整備)	原案可決(全会一致)
身近な地域で出産できる助産システムの実現と妊婦検診、出産費用の公費負担による無料化を求める意見書(案)	乳幼児及び児童の医療費の助成に関する条例の一部改正 (健康保険法等の一部改正に伴う条文的整備)	乳幼児及び児童の医療費の助成に関する条例の一部改正 (健康保険法等の一部改正に伴う条文的整備)	原案可決(賛成多数)
原案可決(賛成多数)	重度心身障害者の医療費の助成に関する条例の一部改正 (健康保険法等の一部改正に伴う条文的整備)	重度心身障害者の医療費の助成に関する条例の一部改正 (健康保険法等の一部改正に伴う条文的整備)	原案可決(全会一致)
原案可決(賛成多数)	教育予算の拡充を求める意見書(案)	教育予算の拡充を求める意見書(案)	原案可決(賛成多数)

6月定例会の付議事件と議決結果

市長提出議案	件 名	議決結果
市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正 (市議会議員の期末手当に関する特例措置)	市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正 (市議会議員の期末手当に関する特例措置)	原案可決(賛成多数)
市職員の給与に関する条例の一部改正 (市職員の期末手当及び勤勉手当に関する特例措置)	市職員の給与に関する条例の一部改正 (市職員の期末手当及び勤勉手当に関する特例措置)	原案可決(全会一致)
市長及び副市長の諸給与条例の一部改正 (市長及び副市長の期末手当に関する特例措置)	市長及び副市長の諸給与条例の一部改正 (市長及び副市長の期末手当に関する特例措置)	原案可決(全会一致)
専決処分の承認について(市税条例等の一部を改正する条例)	専決処分の承認について(市税条例等の一部を改正する条例)	承認(全会一致)
専決処分の承認について(国民健康保険条例の一部を改正する条例)	専決処分の承認について(国民健康保険条例の一部を改正する条例)	承認(賛成多数)
専決処分の承認について(平成21年度一般会計補正予算)	専決処分の承認について(平成21年度一般会計補正予算)	承認(全会一致)
専決処分の承認について(平成21年度国民健康保険特別会計補正予算)	専決処分の承認について(平成21年度国民健康保険特別会計補正予算)	承認(賛成多数)
専決処分の承認について(平成21年度老人保健特別会計補正予算)	専決処分の承認について(平成21年度老人保健特別会計補正予算)	承認(全会一致)

5月臨時会の付議事件と議決結果

常任委員会 審査報告概要

平成21年度一般会計補正予算の委員会審査の概要は次のとおりです。(予算額は4ページ参照)

地域活性化への取り組みは

総務常任委員会 審査報告概要

総務課 みやき町の指定暴力団関連施設の取得などについて、報告を受けました。

総合政策課 定額給付金給付事業の状況、重粒子線がん治療施設建設に係る特別目的会社の設立などについて、報告を受けました。

財政課 まちづくり交付金事業及び私立保育所施設整備事業に伴う起債、普通交付税の算定方法、減収補てん債、土木債の事業内容などについて、質疑がありました。

鳥栖駅前周辺整備は

建設常任委員会 審査報告概要

都市整備課 利用しやすい地域公共交通の実現のため、地域公共交通総合連携計画に沿った路線バス等の実証実験に要する費用として弥生が丘路線バス及びミニバス実証運行委託料等が補正されていますが、弥生が丘線路線バス実証運行、ミニバス実証運行、バス停及びバスマップ作成について、質疑がありました。

都市整備課 利用しやすい地域公共交通の実現のため、地域公共交通総合連携計画に沿った路線バス等の実証実験に要する費用として弥生が丘路線バス及びミニバス実証運行委託料等が補正されていますが、弥生が丘線路線バス実証運行、ミニバス実証運行、バス停及びバスマップ作成について、質疑がありました。

なお、鳥栖駅前周辺整備の進捗状況、今後の整備の進め方等についての報告を受けました。

また、鳥栖駅前バス停上屋を整備するための工費が計上されていますが、整備工事のスケジュール等について、質疑がありました。

新幹線対策課 新鳥栖駅周辺の駐車場の整備及び乗降客数の推計による駐車場台数、九州新幹線の本市への経済効果の調査、観光情報施設の位置づけ、踏切対策、新鳥栖駅前周辺整備の全体事業費などについて、質疑がありました。

りました。

市民協働推進課 新たな地域自治組織の構築を目指す地域コミュニティ推進事業、消費生活相談の窓口強化等を行う消費者行政活性化事業、日常生活や災害時における最低限の情報を網羅した外国人向けの生活ハンドブックの作成事業などについて、質疑がありました。

市民課 住民基本台帳カードの交付状況やカード発行手数料無料化に伴う国の財政支援などについて、質疑がありました。

国保年金課 高額医療・高額介護合算療養費制度などについて、報告を受けました。



みやき町の元保養施設

税務課 法人市民税の還付金、固定資産税における建築物の調査や看板に対する課税などについて、質疑がありました。

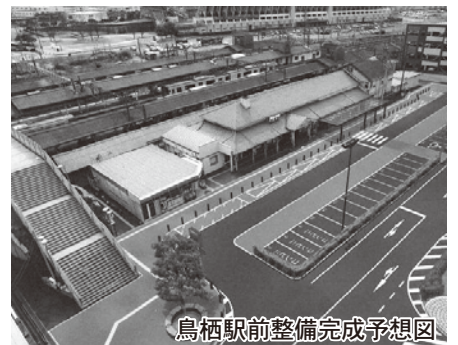
学校ICT環境整備事業は

文教厚生常任委員会 審査報告概要

社会福祉課 社会福祉会館トイレ洋式化工事などについて、質疑がありました。

こども育成課 私立保育所2カ所の建設に伴う補助金、保育所のアンケート結果、待機児童と保育所の整備計画、入所予測及び今後の考え方、保育園費の財源組み替えなどについて、質疑がありました。

教育委員会事務局 老朽化した小学校の放送設備や消火設備、プールろ過機の改修、田代小学校給食室の改修、増築工事、厨房機器の購入、小中学校でのテレビ放送デジタル化に対応するための環境整備やパソコン等の整備、鳥栖公民館の改修工事、青葉台公民館建設の助成、初心



鳥栖駅前整備完成予想図

地元景気浮揚対策を

経済常任委員会 審査報告概要

商工振興課 プレミアム付商品券発行事業、即戦力工業用地対策事業などについて、質疑がありました。

また、今日の厳しい経済状況において、地域景気浮揚のための、抜本的対策を行うことを要望しました。

環境対策課 斎場の老朽化した空調施設の改修などについて、質疑がありました。

また、環境問題の啓発を図るため、環境フェアの開催を要望しました。

農林課 さがの米・麦・大豆競争力強化対策事業、河内ダム周辺の補修整備、「とりごえ温泉(栖の宿)」の案内表示の書き換えなどについて、質疑がありました。

上下水道局 江川・寺内ダム使用権に伴う費用負担について質疑があり、取水実績がない本市が管理費を負担していることから、水資源機構に対し負担軽減を要望することとなりました。

者向けパソコン教室を開催するICT初心者支援拠点整備事業などについて、質疑がありました。

一般質問

6月定例会では、15人の議員が一般質問を行いました。
(掲載は、発言順ではなく内容別となっています)

市長が公約を実現できないのは 議会の協力がなければならぬのか

中村圭一議員 市民に対し約束した49項目の公約のうち、現在のところ25項目が未達成である。市長公約の実現を心待ちしている市民に対し、市報などを使っ
て、この現状を広くお知らせすべきではないか。また「市長が公約を実現できないのは、議会の協力がなければならぬ」との市民の声がある。市長の認識はどうか。

■議員から反対されている認識は、なく御協力に感謝している

答弁 公約については施策の精査を行い、総合計画実施計画や行政改革実施計画に反映させ、

ホームページ上で公開している。ホームページはかなりの情報量をお知らせできる利点があるが、すべての市民がインターネットを閲覧できる環境にはないので、市報による広報も重要と考え、行政改革の進捗状況については、昨年度、市報でお知らせしてきた。

今後、市民への広報については、よりわかりやすい方向で実施すべく検討していきたい。

また、公約について議員から反対されているという認識はまったく持っておらず、大変御協力を賜り、感謝している。議会には、鳥栖市政の進むべき方向について、今後も活発な議論をお願いしたい。

住民参加の総合基本計画構想策定 経緯と今後の展望は

黒田 攻議員 今回、住民参加で総合計画基本構想をつくることになり、大変期待をしているところだが、総合計画基本構想の策定の経過や経緯、今後の展望について尋ねる。

■意見を踏まえて次の総合計画素案を策定する

答弁 第6次鳥栖市総合計画策定の新たな取り組みとして、素案策定の段階から市民の参加を得て、市民が考える鳥栖市の将

来像や、まちづくりの取り組みの思いを素案に織り込み、市民が理解しあい、取り組むことができる計画策定を目指している。そのため、鳥栖みらい会議のメンバーを募集したところ約70人に応募いただき、現在は6グループに分かれて、まちづくりの方向性や具体的な取り組みについて討議していただいている。もう一つの新たな取り組みとして、全庁的な計画策定を行うために総合計画委員会を立ち上げるとともに、若手職員によるワーキンググループを設置し、鳥栖みらい会議や各種団体、各地域から提案されるまちづくりの方向性を精査し、最終的な計画素案の取りまとめを総合政策課と一体となって行うこととしている。

今後の予定は、鳥栖みらい会議で策定される「これからのまちづくりの方向性」に加え、各種団体や各地域との懇話会などでの意見を踏まえ、次の総合計画素案を策定することとしている。

ワークライフ・バランスの推進と 企業への働きかけは

野田ヨシエ議員 男女共同参画法制定10年目を迎え、鳥栖市の具体的な取り組み状況について、特に、DV対策をはじめ、セク

自治体業務のアウトソーシング スケジュールはどうなるのか

松隈清之議員 既に多くの自治体では業務をアウトソーシング(民間委託等)している。本市においても進めるべきだと考える。当初の計画では平成19年度までとなっていた「民間活力活用の指針」が未だに策定されていない。職員定数の面からも計画的に進める必要があると思うが、スケジュールはどうなっているのか。

■総合的視点から検討し、実施時期は個々で判断したい

答弁 民間活力の導入については、部門によっては非常に効果を発揮することもあると思う。逆に市の職員が一生懸命勉強して備えて、市民に対する役割を果たしていく部分もあると思う。したがって、その切り分け、運用方法について時間を要しているのが現状だ。

民間活力の活用については、重要な資質になると認識しているし、今年度までが行革実施計画の期限となっているので、総合的な視点から検討したいと思っている。

また、実施時期については個々で判断をしていきたい。

ハラ、パワハラ防止対策、さらには、ワーク・ライフ・バランス(仕事と家庭の両立)推進の考え方と企業への働きかけについて尋ねる。

■市役所がモデル事業所として率先した取り組みを行う

答弁 本市ではDVは人権侵害であり犯罪であるという啓発を進め、DV発生防止を図り、被害相談に対応するため専門相談員の配置の検討等をしたい。

セクシャルハラスメントの取り組みは、研修会の実施、女性職員の役職登用や政策形成能力充実の研修実施など人材教育を

図り、セクシャルハラスメントを防止する基準としての要綱や指針を早急に策定し、相談窓口の設置を検討したい。

ワーク・ライフ・バランスについては、現在、市職員は育児休業や子供の看護休暇の取得、ノー残業デーや男女共同参画推進デーなど、一人一人が男女共同参画を意識し、仕事と仕事以外の調和を推進している。

このような取り組みを通じて、市役所がモデル事業所として率先した取り組みを行い、民間へ波及していくことにつながると思う。

新幹線を活用した まちづくりの抱負は

原 康彦議員 九州新幹線新鳥栖駅開業に伴い、全列車停車に向けた要望活動を強化してほしい。また、長崎本線との乗換えや高速道路とのアクセス等、移動拠点としての機能と利便性を全国各地に広く情報発信するべきだ。重要な駅を抱える鳥栖市長として、新幹線を活用したまちづくりの抱負を伺いたい。



工事が進む新鳥栖駅

■新幹線のメリットを享受できるように
ような取り組みに努力

答弁 新鳥栖駅は九州の東西軸の中心として、大分・佐賀・長崎と関西方面、または鹿児島方面との交流拠点とするため、全列車の停車に向け最善の努力をしていきたい。

■新鳥栖駅の整備をしつかり行うことは、本市の活性化のみならず、九州全体が元気になるために非常に大切なことだ。

また、交流拠点としてのまちづくりも大変重要であり、新鳥栖駅前に建設予定の粒子線がん治療施設は、九州、中国、四国地方を初め韓国、中国、台湾などの皆様にも広く使っていただけると考えており、広域の皆様との交流拠点として、この鳥栖が機能していくということに近づけていかなければならない。

これからポイントをつなげた形でキャンペーンをして認知度を上げ、新幹線のメリットを最大限に享受できるように取り組みに努力していきたい。

住宅リフォーム制度で 地域経済の活性化を

平川忠邦議員 長引く不況の中で、市内の中小零細業者の営業は大変な状況にある。そうした中で、国の「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」なども活用して、いま多くの自治体で行われている、緊急経済対策としての「住宅リフォーム助成制度」を創設し、地域経済の活性化を図

るべきではないか。

■現行制度を活用し小規模事業者の受注機会確保に努めたい

答弁 住宅リフォーム助成制度については、小規模事業者の受注機会の拡大や一定の経済的波及効果はあると理解している。

しかし、本市においては住宅関連工事についての補助金等があり、また、小規模契約希望者登録制度を実施しているため、今後この制度を活用して、小規模事業者の受注機会の確保に努めていきたいと考えている。

住宅リフォーム助成制度は、今後も実施状況、効果、課題等を調査、研究していきたいと考えている。

県道川久保線麓駅前〜立石町 歩道の先行整備はできないのか

尼寺省悟議員 立石、平田方面から麓小や西中への通学路について教育委員会はどのように考えているのか。地元からはこの通学路が大変危険であるために、早期の整備要望がなされているが、その計画は、川久保線の麓駅前

から立石町までの整備はめどすらたっていないと聞けが、歩道を先行して整備できないのか。

■暫定的な歩道設置は二重投資になるので県は考えていない

答弁 県道川久保線には歩道が

旭公民館北東周辺の冠水 今後の改善対策を問う

太田幸一議員 梅雨時期を迎えるにあたり、市内冠水地域の現状と改善策を問う。なかでも幸津町、儀徳町の町界区域である旭公民館北東周辺は、80cmの冠水状態となり、早急な改善が必要である。今後の対策を問う。

■ため池等を活用した暫定的な対策を地元と協議している

答弁 旭公民館周辺の冠水状況は、現状としては近年の短期集中降雨により、この周辺の道路はたびたび冠水しており、場合によっては宅地内まで冠水が及

んでいる状況だ。

改善策としては、抜本的な対策として、現在佐賀県が行っている西田川河川改修事業完了後下水道雨水計画にあわせ下流から順次整備を行っていく対策が考えられるが、長期的な期間と多くの事業費が必要ことから暫定的な対策を検討している。

現在、検討している暫定的な対策としては、この地域の南側に位置しているため池等を活用した対策について、地元関係者と協議を行っていることだ。

まずは水路等の現地踏査や冠水状況の把握を行い、冠水地域の早期解消に向けて取り組んでいきたいと考えている。

片側にしかない箇所が多く、歩道も狭いところがある。登校時間帯には交通量が多い中、徒歩の小学生、自転車の中学生、高校生や通勤される方が歩道を通る状況にあり、児童・生徒の通行に配慮を要し、今後も整備が必要と感じている。

なお、麓駅前から立石までの道路整備計画については、現在着手している乗自交差点から麓駅前までの区間の進捗状況を見ながら、事業着手時期について検討されていると聞けが、暫定的な歩道設置のみの改良事業に



川久保線の歩道整備を

市道轟木・村田線 交通規制の変更を

光安一磨議員 当該市道は、道路拡幅後、交通量の増加はもとより大型車の通行も多く見える。危険性も増し、また大型車通行時は家屋の振動も発生する状況にある。時速40km速度制限を時速30kmに変更はできないか、取り締りの頻度を増すことができないか、人的動員が困難であれば、レーダーの設置はできないか問う。

■交通規制の変更は困難だが、レーダー取り締まりを実施

答弁 轟木・村田線の大型車の通行規制や車両制限速度規制を変更する要望については、鳥栖警察署から、当該路線は歩道も設置され、車道幅員も十分な道路で通行量も多い路線であり、大型車の通行禁止や時速20km、30kmへの速度規制への変更は困難との回答をいただいている。また、レーダーによる取り締りを実施し、車の速度抑制を図るとの回答をいただいている。なお、市でも速度抑制のため



交通量が増加している市道轟木・村田線

がん対策の強化充実

本市のがん対策の取り組みは

国松敏昭議員 今後、がん対策の強化充実を図るためには、がん検診受診率アップとともに、がん検診の公費負担を増やして自己負担の軽減、無料化が求められる。そこで、がん検診の費用負担はどのようにになっているのか。また、本市のがん対策の課題とその対策をどのように推進し、取り組むのか問う。

■実施体制の拡充や受診しやすい環境づくりに努める

答弁 がん検診の費用負担については、現在70歳以上の方と市

民税非課税世帯を無料としているが、その他の受診者はこれまでどおり一部徴収を実施したい。がん罹患数と死亡数は今後も増える予想され、1人でも多くの市民にがん検診をしていただき、早期発見、早期治療につながることは、健康な生活のために重要だ。

がん検診以外の健康診査等の受診率を上げることも課題で、費用の無料化も手段の一つではあるが、自分の健康は自分で守る意識で積極的に受診することが最も重要である。そのため、健康教室、出前講座、広報等を充実し、実施体制の拡充や受診しやすい環境づくりに努めたい。

スタジアム建設の

関係費用はいくらなのか

酒井靖夫議員 平成8年6月の多目的スタジアム落成から満13年目となる。スタジアムの建設費、関係の用地費、いろいろな備品購入費等はどれくらいか。起債総額と償還状況はどうなのか。また、維持経費について、

施設の業務委託料、これまでの改修経費はどれほどか。今後施設の維持のため中長期な改修計画にともなう補修費、改修費をどれくらい見込んでいるのか。

■スタジアムの総事業費は、約101億2000万円

答弁 建設事業費の内訳は、設計監理費約1億8000万円、建設工事費約67億7000万円、用地費約30億8000万円、備品購入費約8000万円、事務費等約900万円、総事業費は約101億2000万円だ。

起債の返還状況は今年度までに元利償還金の73%にあたる約83億円を償還し、残りの27%、約30億円を平成28年度までに償還の予定だ。

業務委託料は平成8〜17年度まで年間平均約1億5000万円。また、平成18年度からは指定管理者制度で他の体育施設と一括して指定管理料を計上している。スタジアムだけの正

鳥栖市の伝統芸能

伝承のための取り組みは

確な指定管理料ではないが、年間約7500万円となっている。改修経費は大型映像装置の設置、昇降階段の塗装、音響設備改修等約5000万円だ。

■古賀和仁議員 日本には多岐にわたって伝統文化がある。また鳥栖市にも生活に密着した伝統芸能がある。それぞれ助成金は予算化されているが、主催者はその運営には後継者問題や経費

も含めて苦労されていると聞く。市はその伝承のため、どのような取り組みをされるのか尋ねる。

■運営の補助、用具類整備の補助など継続したい

答弁 現在実施している支援は、民俗芸能の保存伝承及び一般公開を条件として、各保存団体の運営費の約1割相当の5〜10万円の補助金を交付し、用具類の補修や新調に際しては、市指定文化財保存事業補助金の交付あるいは総務省や文化庁等の助成事業を斡旋、実施している。しかし保存団体の運営は厳し

く、特に伝統芸能を継承する若い人々が集まりにくい状況だが、本来伝承者である地域住民自らが取り組むことに意義があり、行政としては指導と助言を行っていききたい。

民俗文化財の保存継承のため、教育委員会は運営の補助、用具類整備の補助など継続したい。また、市内各地で継承されている民俗芸能について、市内外で開催される行事への出演、民俗芸能のガイド、パンフレットの製作、情報発信等、さまざまな機会を通じ普及啓発に努めたい。



とんぼ公園 (立石町)

とんぼ公園の活用と事業の目的についての見解は

佐藤忠克議員 野生生物が共存できる生態系（ビオトープ）の創出、自然環境保全・循環型社会の確立・地球温暖化対策等を視野に2億円を投じて10年前に整備された本事業である。事業の目的は今日的課題であり、次世代に繋ぐべき重要なテーマであること認識するが、教育長・市長の見解を問う。

■循環型社会実現のため、市民の意識啓発に努める

答弁 とんぼ公園は多様な生物が生息できる里山の自然環境をつくることで、豊かな生態系と共存共栄できる自然環境を創出し、保全する目的で、地元、有識者、関係機関からなる研究会

で議論を重ねてきた。今後とも自然環境の体験学習をできる場として活用できるように、適切な維持管理・整備をしていきたい。

また、限りある自然を保全し、持続可能な循環型社会の構築は喫緊の課題で、実現を図るためには、自然に触れ、体験することが重要で、地域、関係団体等のネットワークの強化、一人一人が自分自身の問題として認識することが必要だ。国土の70%が森林である日本は非常にまれと思うし、祖先から受け継いできた自然の中で生かされているという自然観も大変貴重な考え方もとも考えている。

なお一層、市民の意識啓発に努めて、環境の大切さについて理解を深めていただきたい。

環境保全条例制定のため

県知事に要望行動を

齊藤正治議員 鳥栖市のすばらしい自然環境を後世に残していくため、上位法との関連を整理され、福岡県なみの各自治体独自の条例を制定されるべく、県内全域の問題として、県内市長会に具体的に提案され、一刻も早く制定できるように、県知事に対し強く要望されるよう行動をお願いしたい。

塵芥収集運搬委託料の件費なぜ半日分の計算なのか

三栖一紘議員 ごみ収集を鳥栖環境開発総合センターに委託しているが、従業員は低賃金だ。午前中の収集だから、市の現業職員給与の「半日分」の計算で委託しているとのこと。資源物コンテナ収集でも同様に半日分の委託料とが、なぜ半日分なのか。残りの半日分の賃金はどうなっているのか。

■企業努力により半日分で履行可能と判断されている

答弁 塵芥収集運搬業務等の委託業務の積算方法は、本市は人件費をベースとした積算だが、他自治体では土木積算をベースとしている自治体もあると聞いて

いる。本市は午前中収集を基本としているが、委託業者は見積もりにおける人件費の歩掛りを半日分としているようだ。収集を終え、翌日に向けた車両清掃やメンテナンスに係る人件費も考慮してほしいというのが委託業者の本音と思うが、委託業者の企業努力により半日分の歩掛りで履行可能との判断から、このような見積もりになっていると認識しており、本市も適正と判断している。なお資源物コンテナ収集運搬業務も同様に歩掛りは半日分となっている。従業員の人件費については、委託業者の賃金規定に基づいて支払われており、塵芥収集運搬業務等の人件費の歩掛りが半日分だから低賃金になるとは考えにくいと判断している。

表 彰

- 旭日双光章（4月29日付）
地方自治功労
岡 恒美（元議員）
- 全国市議会議長会表彰（5月27日付）
議員在職15年以上
太田 幸一 議員

鳥栖市議会の情報をお届けする、ホームページもご覧ください

<http://www.city.tosu.lg.jp/gikai/>

ホームページでは、過去の市議会だより、議長交際費、会議録等を公開しています。

本会議を傍聴しませんか

9月定例会は、9月上旬から始まる予定です詳しくは議会事務局へお問い合わせください

Tel.85-3525 Eメール gikai@city.tosu.lg.jp

陳 情

- 安全・安心な国民生活実現のため、国土交通省の地方出先機関の存続を求める陳情書
国土交通省管理職ユニオン九州支部
支部長 馬田 晴夫
- 国民健康保険財政への国庫負担割合を医療費総額の45%に戻すことを求める意見書採択に関する陳情
佐賀県社会保障推進協議会 会長 野田 芳隆
- 二塚橋踏切架橋部改善についての要望書
鳥栖市立鳥栖小学校PTA 会長 吉原 大輔

議 会 日 誌

-4月-

- 6日 総務常任委員会協議会
- 9日 佐賀県市議会事務局長会(伊万里市)
- 10日 **経済常任委員会**
文教厚生常任委員会協議会
- 15日 市議会だより編集委員会
- 17日 佐賀県市議会議長会(鳥栖市)
- 22日~24日 **議会運営委員会行政視察**
(鳥取市・米子市・浜田市)
- 23日 九州市議会議長会理事会、定期総会(大分市)
- 28日 **総務常任委員会**

-5月-

- 11日~13日 **文教厚生常任委員会行政視察**
(石狩市・弘前市)
- 12日~14日 **建設常任委員会行政視察**
(高岡市・金沢市)
経済常任委員会行政視察
(富良野市・滝川市)
- 18日、19日 粒子線がん治療施設視察(千葉市)
- 19日~21日 **総務常任委員会行政視察**
(野田市・柏市・千葉市)
- 25日 **議会運営委員会**
- 26日 九州市議会議長会理事会及び佐賀県市議会臨時議長会(東京都)
- 27日 全国市議会議長会定期総会(東京都)
- 28日 鳥栖・三養基地区消防事務組合臨時議会
- 29日 **5月臨時会**
全員協議会

-6月-

- 1日~18日 **6月定例会**
- 5日 議会改革活性化検討委員会
- 18日 全員協議会、市議会だより編集委員会
- 22日 議会改革活性化検討委員会

- 鳥栖市議会への視察来庁 (4月~6月)
8市議会 [来庁者合計 43人]
加賀市(石川県) 江別市(北海道)
観音寺市(香川県) 大津市(滋賀県)
石巻市(宮城県) 喜多方市(福島県)
高岡市(富山県) 北九州市(福岡県)

意見書・決議

- 北朝鮮の核実験に抗議する緊急決議
北朝鮮は国連決議や6カ国協議共同声明、さらには日朝平壤宣言に反して2回目の核実験を強行した。
度重なる核実験は、国際的な核不拡散体制に対する挑戦であり、唯一の被爆国である我が国としては、決して容認できない。「非核平和都市」を宣言している鳥栖市議会は、この暴挙に対し強く抗議する。
政府は国際社会と協調し、北朝鮮に対し核兵器開発の中止と核の放棄を求めるため断固たる行動をとるよう求める。

- 教育予算の拡充を求める意見書
 - ① 子どもと向き合う時間の確保をはかり、授業時間増に対応し、きめの細かい教育ができるように、義務制第8次・高校第7次教職員定数改善計画を実施すること
 - ② 教育の自治体間格差を生じさせないため義務教育費国庫負担制度の国負担率を2分の1とし、制度を堅持すること
 - ③ 学校施設整備、就学援助・奨学金、学校・通学路の安全対策など、教育予算の充実のため国の予算を拡充すること
 - ④ 人材確保のため、教職員給与の財源を確保・充実に、あわせて増大している超過勤務の実態を踏まえ、給与措置とその財源確保に努めること
 - ⑤ 豊かな地方自治を行うための税源移譲を確実に行うこと
衆参両院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣に提出

- 身近な地域で出産できる助産システムの実現と妊婦検診、出産費用の公費負担による無料化を求める意見書
 - ① 誰でもどこでも最低14回の妊婦健診が受けられるよう、健康保険の適用など公的保障を実現すること
 - ② 妊娠・出産費用の公費負担の制度を確立し、無料化を実現すること
 - ③ 身近な地域で出産できる助産システムをつくること。そのため医師を確保し、正常な妊娠出産・産後と育児のケアを担える助産師の活用をはかること
 - ④ 「周産期医療ネットワーク体制」の充実とその情報システムの構築に向け国の財政投入を行うこと。また産科医師、新生児治療医師の配置を行うこと
衆参両院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣に提出

編集後記

本市の南部に広がる米どころ。この青々とした稲苗の風景に心の和みを感じ、これからの秋の実りへ向かい、私たちに新しい米の味覚を楽しんでもらおうと懸命に生き、成長してくれるだろう。この田んぼ路を犬と共に、グループでの会話、老夫婦の和やかな散歩姿があり、のどかで平和な幸せの感情に浸った一時である。今の世のメディアから流れてくるもの、喧騒と欺瞞に満ち溢れている。美しいもの、尊いものは沢山あり、それが育ち成長していき、これほど嬉しいことはない。(光安一磨)